



総務省

# 「社会環境の変化に対応した電波有効利用の 推進の在り方」に関する諮問について

令和7年2月  
総務省  
総合通信基盤局

## 1 概要

- 我が国では、人口減少・少子高齢化に直面しており、持続的な経済成長を実現するための生産性向上等が課題である。電波は、自動運転やスマート農業、遠隔医療など、より一層の活用を徹底して進めることで、平時・災害時を問わず、国民生活を便利で安全・安心なものにするとともに、地域課題の解決や新たな市場の創出を通じた経済成長の源泉となる可能性を持っている。
- 他方、電波は有限の資源であることから、電波の利用状況やニーズ、電波に関する最新の技術トレンドを踏まえて、周波数の割当てや周波数の移行・再編・共用を適正かつ効率的に実施するなど、電波の公平かつ能率的な利用の確保がますます重要となる。
- 社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、電波の公平かつ能率的な利用を通じて国民生活の利便性向上、地域の課題解決及び持続的経済成長を実現するため、情報通信審議会に対し、「社会環境の変化に対応した電波有効利用の推進の在り方」について諮問する。

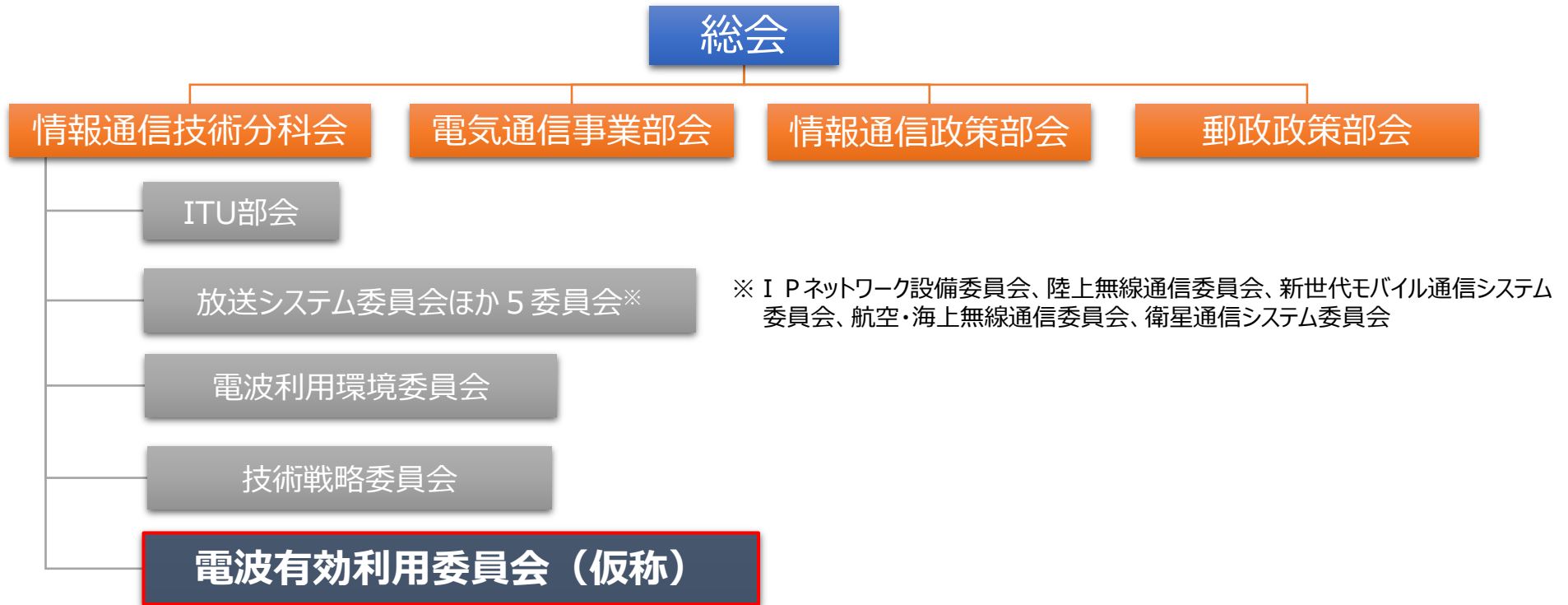
## 2 検討事項

- (1) 電波有効利用の推進に関する基本的方向性
- (2) 無線局の免許制度等の在り方
- (3) 周波数割当ての在り方
- (4) 無線を利用したビジネス促進の在り方
- (5) 電波の利用環境の在り方
- (6) その他必要と考えられる事項

## 3 スケジュール

2025年2月3日に情報通信審議会に諮問（同日の総会で情報通信技術分科会に付託）。  
本年夏頃を目途に一部答申を希望。

社会環境の変化に対応した電波有効利用の推進に関する事項を審議するため、情報通信技術分科会の下に新たな委員会（「電波有効利用委員会」（仮称））を設置することとしたい。



○ 当面の検討スケジュール（想定）

2025年2月13日	情報通信技術分科会	（電波有効利用委員会の設置を決定）
3月頃	電波有効利用委員会	（速やかに検討すべき事項について検討を開始）
夏頃	情報通信審議会総会	（上記検討結果について一部答申）
夏以降	電波有効利用委員会	（検討事項について議論を継続）

**(1) 電波有効利用の推進に関する基本的方向性**

これまでの議論の蓄積も踏まえつつ、電波の利用状況やニーズ、電波に関する最新の技術トレンドを勘案して、2030年代を見据えた中長期的な方向性を検討する。



**(2) 免許制度等**

無線技術の進展等を踏まえ、混信が生じないような仕組みを担保しつつ、簡素で柔軟かつ迅速な免許制度、無線従事者資格制度、技術基準適合証明制度の在り方について検討する。

**(3) 周波数割当て**

ひっ迫する電波の利用状況等を踏まえた周波数割当ての基本的方向性について検討するとともに、共用技術の進展等を踏まえた新たな周波数割当ての手法など、これからの社会における電波利用ニーズに的確に対応した周波数割当方策の在り方について検討する。

**(4) 無線利用  
ビジネス**

ワイヤレスインフラの効果的・効率的な整備や、高い周波数帯を含めた産業利用の促進など、無線を利用したビジネスの社会展開を円滑に進めるための方策の在り方について検討する。

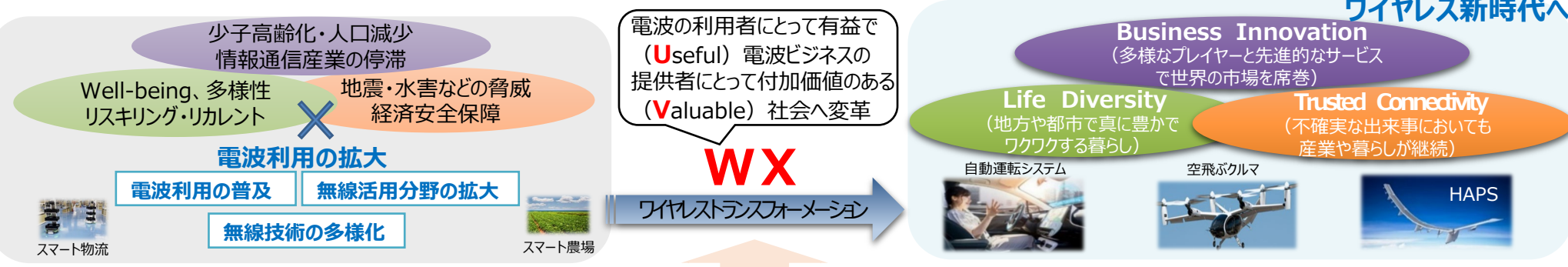
**(5) 利用環境**

電波の利用状況の変化等を踏まえ、意図せず発射される混信等の増加に対応するための電波監視の在り方や、人体に対する電波の安全性に関する研究の方向性など、無線システムが安心して利用できる環境を確保するための方策の在り方について検討する。

**(6) その他**

電波の公平かつ能率的な利用を確保するために必要な財政需要を充たすための電波利用料制度の在り方等について検討する。

# (参考) WX推進戦略アクションプラン (令和6年8月30日総務省公表)



「**RADIO**イニシアティブ」を踏まえて、WXを推進するための総務省の取組内容を具体化

<p>陸・海・空・宇宙など <b>あらゆる空間における電波利用の急拡大への対応</b></p> <p>＜どこでも使えるように＞</p> <p>①apid expansion</p>	<p>周波数逼迫の中で需要が急増する 電波の柔軟な利用のための<b>移行・再編・共用</b></p> <p>re-①llocation</p> <p>＜スピーディーに使えるように＞</p>		
<p><b>5Gインフラ整備の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「5Gならではの」通信を実感してもらうための<b>5Gの新しい整備目標</b>を設定</li> </ul>	<p><b>電波利用拡大に向けた免許制度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>混信防止を担保しつつ、ローカル5G等の手続きが簡素化等された<b>新たな免許制度</b>を速やかに検討・整備</li> <li>より簡易な手続きで取得可能な<b>資格創設</b>を速やかに検討</li> <li><b>技術基準への適合性担保</b>のための仕組みの簡素化等を速やかに検討</li> </ul>	<p><b>周波数移行・再編の加速</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国が主体となる<b>周波数移行・再編の新たなスキーム</b>を2025年内に導入</li> <li>高周波数帯における<b>条件付オークションの導入</b>を目指し、関連法案を早期に国会に提出</li> </ul>	<p><b>周波数共用・調整の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運用調整機関の活用による<b>干渉調整を実施しやすくする方策</b>を速やかに検討</li> <li>AFC（周波数調整の自動化）の検討を進め、<b>無線LANの周波数拡張</b>に向けた技術的条件を2025年度中を目途にとりまとめ</li> </ul>
<p><b>NTN等の実現に向けた制度整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2024年内を目途に、<b>携帯電話と衛星の直接通信</b>の技術基準等を整備</li> <li><b>HAPS（上空の基地局）の2026年導入</b>に向け、2025年度内に制度整備</li> <li><b>ローカル5G等の上空・海上利用</b>のための制度整備を2024年度から順次実施</li> </ul>	<p><b>社会実装も見据えた研究開発等の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>手続きが簡素化された新たな実験試験局</b>のための制度改正を2025年度内を目途に実施</li> </ul>	<p>インフラとしてのワイヤレスネットワークを<b>安全・安心に、安定して利用</b>できる環境の整備</p> <p>①ependable/ Reliable</p> <p>＜いつでも使えるように＞</p>	
<p><b>電波産業の活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電波を宇宙空間で積極的に受信する場合など、<b>IoTの宇宙利用における制度的な課題の把握</b>を速やかに実施</li> <li>地域の多様なユースケースに対応するための<b>地域BWA・ローカル5G等の活性化</b>方策について速やかに検討、順次実施</li> </ul>	<p><b>デジタル技術活用による手続き効率化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>電子申請等の段階的な義務化</b>とともに、<b>電子免許状等</b>を導入するための制度整備を速やかに実施</li> </ul>	<p><b>自然災害への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>携帯電話基地局の耐災害性強化</b>策を速やかに検討</li> <li><b>災害対策用移動通信機器の更なる整備及びその貸出し体制の拡充</b>に向けた検討を2024年度内に開始</li> </ul>	<p><b>電波の適正利用の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>意図せず発射される混信等の増加に対応するため、2025年度にかけて<b>移動監視の在り方に関する調査検討</b>を実施</li> <li>水上の構造物等による<b>重要無線通信の遮断を防ぐための制度整備</b>を2024年度内に検討し、速やかに実施</li> </ul>

デジタルビジネス拡大の源泉となる**電波の適正な利用を確保するための電波利用料制度**

- 電波利用料の料額や電波利用共益事務の見直しに関する法案**を早期に国会に提出

spectrum user fee  
①ncome/②utlay